

火花

第 39 号

1984, 11

火 花

第 39 号 1984, 11

共産主義者同盟 (火花)

◎

研究ノート

ロシア革命とボルシェビキ (下)

P
25

◎

研究ノート

労農民主独裁と永續革命

P
17

◎

カンパ闘争を訴える

P
15

◎

社会排外主義と労働運動

P
13

◎

「反スタ、トロツキズム」の誤り
「反帝・労働者国家擁護」と「反帝・投スタ止す」

P
1

「反スタ、トロツキズム」の誤り

「反帝・労働者国家擁護」と「反帝・反スタ」

現代世界認識を「帝とスタの相互依存、相互反発」とする馬マル派は、中国革命をスターリニスト革命と規定した上で、インドシナ解放戦争等を米・ソ代理戦争とし、国際プロレタリアート・人民の闘いを罵倒し、敵対してきた。最近では、「スターリニスト革命の輸出」「ソ連の世界制覇戦略」にたいする「米日韓三角軍事同盟」として世界を描き、国際帝国主義の侵略、反革命、民族抑圧という本性を免罪し、反共排外主義と融合しつつある。一方、**第四インター**は、ソ連を反帝闘争の「経済的、軍事的背地」とする「世界史的な重権力関係」を主張し、世界プロレタリア革命をめぐる決定的党派闘争で日和見主義に陥っている。それは、国内的には、社共への追随を合理化することと結びついている。ところで、この両者と鋭く対立しているかに見える中核派はどうか。

中核派が鋭い対立を形成しはじめたのは七〇年代に入ってからであり、「革命的敗北主義」を強調しはじめてからである。しかし、

現在に致るも「反帝・反スタ」を綱領路線とする点では革マル派と違っているわけではない。このため、彼らは各国の革命運動、民族解放闘争の指導にたいして「反スタ」を立場として、なで切ることに、自国帝国主義打倒を追求し、それら運動との結合をめざしていくこととの間で動揺をくりかえしている。

このような、革共同三派の現状は、プロント系左派が影響力を後退させていることもあって、新左翼運動をおおよそ全体としてまき込んでいる。これは、こうした部分の間での意見提起、論争、運動が革共同三派の設定する階級闘争・党派闘争の枠に封じ込められていることを意味する。こうして革共同三派は全体として日本階級闘争の重大な桎梏となっている。

革命的政治闘争を組織し、新しいインタービューローを建設するという事業に、労働者階級の前衛部分を結集させていくためには、社共だけではなく、革共同の誤りをも暴露し、階級闘争・党派闘争

の枠を革命的に再編していくことが課題として浮びあがっている。革共同の理論は、トロツキーと第四インターナショナルの流れに属する。プロントは結成以来、トロツキー、革共同の理論にたいして、一貫して批判的立場をとってきた。なかんずく、十二・一八プロントは、それを「反スタ・トロキズム」と規定し、日向派批判の形をとって哲学や、現代世界認識、資本主義批判等としておこなっている。本稿は、この作業を踏まえ、かかる政治目的のために、主として、現代世界認識の分野でトロツキー、革共同の理論を検討するものである。

Ⅰ トロツキーの「永続革命論」について

1 「一国社会主義論」批判について

トロツキーは、スターリンの「一国社会主義論」を批判して、「諸国家間の相互依存関係の極度の緊張から、一国における社会主義建設の単に政治的のみならず、また経済的不可能性も出てくる」(『レーニン死後の第三インターナショナル』P五二、現代思潮社)と主張している。周知のごとく、スターリンは「われわれは……完全な社会主義社会を建設しとげるための与件をもっている……われわれは、わが国民経済の資本主義的要素にたいする完全な勝利を期待して、このような社会を建設していくことができるし、また建設していかねばならない」、しかし「一国における社会主義の勝利は最後のものではない、なぜなら、すくなくとも数カ国で革命が勝利しない限り、その一国は外国の干渉から安全

ではありえないからである」(『問と答』スターリン全集第七巻P一七六―一七七)として「一国社会主義論」を定式化した。つまり、**スターリン**は、一国でも「完全な社会主義」の建設は可能だが、「外国の干渉」からは自由でないとしている。トロツキーの批判はこの点を問題にしている。

とはいっても、それは、スターリンが「世界プロレタリア革命のこの勝利のためには、先進諸国における労働者階級のあいだの完全な信頼と、もっとも緊密な兄弟的同盟と彼らの革命的行動のできるだけ大きな統一が必要である」という一九年綱領を、「一国での社会主義建設」の安全を「外国の干渉」から防衛するために「数カ国」の革命が必要ということに歪曲したことは向けられてはいない。そのかわりに次のような主張がなされている。

「労働の生産性と全体としての社会体制の生産性は、市場において価格の相互関係で測られる限り、ソビエト経済にとって、恐らく最大の直接的脅威をなすものは、軍事的干渉よりも、むしろより廉価な資本主義的商品の干渉である」(『レーニン死後の第三インターナショナル』P四八)。つまり、「ソビエト経済にとって恐らく最大の直接的脅威をなすものは軍事的干渉よりも」「資本主義的商品の干渉である」と批判しているだけである。

これはたしかにスターリンが無理解だった点ではある。一国的に権力を樹立したとしても、経済的には「世界市場」から自由でないし、生産手段の国有化をおこなっても、小商品生産者の活動をなくすることはできない。

ただし、二〇年代のソ連にとって「最大の直接的脅威」は国際帝国主義の「軍事的干渉」であった。十七年権力奪取の直後の内戦と

帝国主義の軍事干渉をうち破つたとはいへ、この時期、米・英・仏・日・独等が干渉を狙って策動していたからである。この点では、トロツキーは、「一国における社会主義建設の単に政治的のみならず、また経済的不可能」とすることできわめて曖昧であるといえる。トロツキーは明らかに、政治を経済に還元して、なでざる傾向をもっている。では、彼は「社会主義」をどのように理解していたのであろうか。

「社会主義は資本主義から最も高度に発達した生産力を受けつぐのみでなく、直ちにこれを推進し、さらに高度に発達せしめ、資本主義の下では見られなかったような状態にまで発展させなければならぬ。ここで問題が出てくる。すなわち、社会主義は、資本主義の下では激しく打破しようと試みたところの民族国家の境界内に、どのようにして生産力をもう一度押し込むことができるのか、ということである。」(同前P五三)。「それは(世界社会主義経済は)その根本の様態において、それに先行する資本主義の発展全体によって創り出された世界的分業の土壌の上のみ実現される」(同前P五五)。「国際的分業に基礎づけられた世界社会主義経済」(同)なるほど「社会主義」は、資本主義の生産力を「受けつぐのみでなく」さらに「高度に発展」させる。しかし、「社会主義」はそれだけではない。共産主義革命の目的は、労働者階級の経済的解放であり、階級をなくすことである。もし「社会主義」ということを、このための「政策」として解するならば、それはさらに労働の変革、分配の改革、「都市と農村、工業と農業、精神的労働と肉体的労働」等の対立の止揚が原則である。したがって、世界資本主義の「国際分業」の継承ではなく、その打破が任務となる。

でも講和を結ばなければならぬということでは結着がついた。その後帝国主義国との条約や通商協定が、ソビエト国家の維持と強化の点からおこなわれている。しかし、一方では、ポリシエビキは、プロレタリアートの国際的団結と革命的行動のためにコミンテルンを建設し、また大使館をつうじての革命的プロバガンダもおこなった。そして、国内では、労働者を先頭に勤労大衆を政治生活と統治の仕事に参加することを基本として生産・分配・消費を組織しようとした。スターリン派の「一国社会主義」論の反動性は、このようになポリシエビキの政策を、ロシアの生産力の発展と軍備の拡大にのみ歪曲し、徐々にコミンテルンや、各国の革命運動を帝国主義との取り引きの道具としていく理論的支えになつた点にある。

したがって、スターリン派の「一国社会主義」論にたいする批判は、ここでのコミンテルンや、プロレタリアートの任務をめぐってなされる必要がある。しかるに、トロツキーの批判は先に見たように、スターリンと同じ生産力主義を基本に、資本主義の「国際分業」の継承としての世界革命を対置しただけだったのである。スターリンが「トロツキーはわが革命の内面的な力を感じていない」(『十月革命とロシア共産主義者の戦術』スターリン全集第六巻P三九二)と批判し、内部固めをなしたのはこの欠陥によつてである。

2 「永続革命論」について

トロツキーのかかる主張の理論的基礎にあるのが「永続革命論」である。「永続革命論」によつて、彼は、「最も基本的結論を定式化」したものととして、十四の「基本テーゼ」にまとめている。それ

ところが、トロツキーは社会主義を「生産力の発展」においてのみ展望し、「資本主義」の「世界的分業」の継承を原則としている。この点ではスターリンと同一である。

違いは、スターリンは民族国家の「国民的社會主義經濟の總和」としてのみにたいし、トロツキーが世界を一つとする「国際分業」を主張している点である。前者が大国による小国の「工業国による農業国」の従属の再生産を意味するのに対し、後者は現在の帝国主義の分業体制(帝国主義国による植民地、従属国の支配、一握りの国際独占体による全世界の勤労者の支配)の継承を理論的には意味する。

トロツキーのスターリン「一国社会主義」論にたいする批判は、結局スターリン派のそれと同じ思想(生産力主義)を基礎としているのである。その結果、トロツキーは、「問題はただ世界革命の舞台においてのみ解決される」ということ自体を強調することとなっている。これはまったく正しいが、なにも意味しないのである。

トロツキー自身が言うように「問題はただ世界革命の舞台においてのみ解決される」というのは、マルクス、レーニン(ポリシエビキ)にとつて「自明」のことであつた。問題は、権力を握つたポリシエビキ党が、このことを「世界革命の舞台において」どのように実行していくかをめぐって起つてくる。これは、コミンテルンの問題と国内での「社会主義」の組織化の問題である。

「国家権力を樹立したポリシエビキが、最初にやつた大論争は、ドイツとの講和をめぐつてである。この論争は、世界革命の利益のためにはロシアの労働者国家を防衛しなければならず、十分な革命の軍隊が建設されていない以上、それにはドイツ帝国主義と妥協して

は「反復」に満ちているが、そのいわんとするところは結局次のことである。

「プロレタリアートと農民の同盟……この二階級の同盟は、民族的ブルジョアジーの影響にたいする非和解的闘争をつうじて実現される」。「民主主義革命はただちに社会主義革命に成長転化する」。「プロレタリアートによる権力の獲得は、革命を完成させず、ただそれを開始する」。「社会主義革命は民族的舞台で開始され、さらに国際舞台にひろがり、最後には、世界的舞台で完成する」(『永続革命論』現代思潮社P二六一―二六四)。

見ての通り、ブルジョアジー、農民、プロレタリアートを先験的に規定し、その階級間の「非和解性」の力学で、民主主義革命→社会主義革命を彼は描いている。そして、一国→世界として、民族的舞台→国際舞台→世界的舞台としている。マルクスやレーニンにあっては革命を永続させることの核心として、プロレタリアートの独自の党建設と「階級形成」があつた。トロツキーには、この点がまったく欠落している。かわりに、理念として階級があり、その機械論的組み合わせで「理論」(図式)がつくられている。

トロツキーは「階級の性格は、それが経済的社会的組織のなかで占る地位、そして何よりもまず生産手段に対してもっている関係によつて決まる」(『裏切られた革命』現代思潮社P二五八)とする。ここでの「階級の性格」は「行動」をも意味している。つまり、彼にあっては、農民は農民階級として、労働者は労働者階級として行動すると考えられているのである。しかし、日本の現状を例にとつていえば、三里塚の農民のようにプロレタリアートの側に接近して行動している農民もいれば、ブルジョアジーの政党である自民党を支

持している労働者もいるのである。

マルクスは、「個々の諸個人は、かれらがある他の階級に対して共同の闘争をおこなわねばならぬいかにぎりにおいてのみ、ひとつの階級を形成する」(『ドイツイデオロギー』P一三五)と述べ、レーニンは「階級とは、闘争と発展の中で形づくられる概念である」「階級が階級闘争を基盤として成長すること、そしてこの階級の成熟をたすけなければならぬ」(『労働組合、第三回全ロシア大会での演説』I全第三〇巻P五三三)とした。こうしたマルクス、レーニンの階級に関する把握とトロツキーのそれとは根本的に違っている。(五分冊パンフ第一分冊『何故、プロレタリアートの革命か』参照)

II 第四インターナショナルの「労働者国家擁護」論について

最初にこのことを定式化したのは「国際共産主義者同盟国際書記局」によって採択された「テーゼ草案」として、一九四三年に発表された「戦争と第四インターナショナル」においてである。

「ソビエト国家の疑いなく深化しつつある官僚的墮落ならびにその対外政策の民族的保守主義的性格はソビエト連邦の社会的性格が最初の労働者国家だということを変えはしない。……資本主義的敵手からソビエト連邦を防衛することは諸事情と衝突の直接的原因のいかにかわからず、あらゆる誠実な労働者組織の基本的な緊急な義務である」(『第四インターナショナル』現代思潮社P一三七)。

以下、この第四インターの主張を検討する。

1 トロツキーの「労働者国家擁護」論

トロツキーは「ソ連邦の無条件防衛は何を意味するか……それはもしソ連邦が帝国主義の側からする危険に脅かされるならば、戦争の動機ならびに原因とは無関係にソ連邦の社会的基礎を防衛することである」(『ふたたび、さらにふたたびソ連邦の防衛について』トロツキー著作集一九三九→四〇P一九二)という。これは、一般的に、帝国主義にたいして労働者国家の防衛という意味であれば正しい主張である。

権力奪取に成功し、支配階級となった労働者とその国家を帝国主義の侵略、反革命、干渉から防衛するのはまったく正当なことである。この問題の核心は、プロレタリア国家権力を帝国主義から防衛することにある。しかし、トロツキーを見ると、国家権力の防衛というふうには問題をたてずに、「ソ連邦の社会的基礎を防衛する」としている。彼はこう述べている。

「世界戦争におけるソ連邦の敗北は、全体主義的官僚体制の崩壊にとどまらず、新しい所有形態の掃、計画経済の最初の試みの崩壊、そしてロシア全土の植民地への転化……」(『第四インターナショナルの宣言』P一八八)。「一国における、しかもこの場合後進的な一国における生産手段の国有化は、確かにいまだ社会主義の建設を保証するものではない。だがそれは社会主義の第一の前提条件、つまり生産力の計画的発展をおしすすめることを可能とする……かくしてまた計画経済という巨大な成果を資本主義的關係の

復活から防衛することはなお一層必須なのである」(P一二〇)。

こらのごとく、トロツキーの言う防衛しなければならぬ「ソ連邦の社会的基礎」とは、「生産手段の国有化」「計画経済」のことである。しかし、「国有化」「計画経済」をおこなっているのはスターリン派であり官僚ではないのか、換言すれば、「国有化」「計画経済」の防衛とはスターリン派・官僚の防衛であり、その両者は別ではないのである。ここにまやかしかがある。

「国家(労働者国家)は直接に、そもそも初めから二重の性格をおびる。すなわち、生産手段の社会的所有を擁護する限りにおいて社会主義的である。生活必需品の分配が資本主義的価値尺度と、それから起るあらゆる結果をもって行われている限り、ブルジョア的である」(『裏切られた革命』現代思潮社P五九)。

トロツキーは、「労働者国家」が「生産手段の社会的所有」の点で「社会主義的」であり、「分配」が「価値尺度と、それから起るあらゆる結果をもって行われている限り、ブルジョア的である」とし、「二重の性格をおびる」としている。しかし、国家は階級対立の非和解性を根拠としており、労働者にとって国家が必要なのは他の非和解的階級がいるからであり、ブルジョアを弾圧するためである。この労働者国家の任務の一つが、生産手段の私的所有を社会的所有にかえることにあるのは周知のところである。ネップのよりに、ある条件のもとでは、労働者国家(プロ独)の統制のもとで資本主義を認めることが必要な場合も生れている。

したがって、問題はプロレタリア権力の性格、形態、任務をめぐるスターリン派との闘争にある。そして、スターリン派が労働者国家の指導部にいるにもかかわらず、帝国主義と闘争し、プロレタリ

ア権力を防衛することと、スターリン派との党派闘争は結合されなければならないのである。これは、どちらが先かといった問題ではなく、結合である。そして、この結合は「階級闘争の純化された形態は党派間の闘争」である以上、プロレタリアートの国際帝国主義打倒の発展の程度と不可分だということである。

トロツキーはこの視点はまったくなくない。あるのは段階論で任務を提起するやり方である。

「階級意識のある労働者は、完全な解放のための闘争の成功がいかにささいなものであれ、すでに達成された成果を防衛することなしには考えられないことを知っている」(『第四インターナショナルの宣言』P一二〇)

しかし、「達成されたもの」(国有化と計画経済)がスターリン派・官僚と不可分に結びついている以上、その「防衛」が「完全な解放」のためにつながつていることを一般的に規定することはできないはずである。トロツキーのこの主張の帰結は「ソビエト官僚打倒の問題は、ソ連邦における生産手段の国有化を防衛する」という問題に從属している」(『戦争におけるソ連邦』P一八四)というものである。

トロツキーは、スターリン派の権力を「墮落した労働者国家」と弾劾している。しかし、それが道徳的批判にとどまっているのは、かかることに一因しているといえよう。

2 第四インター日本支部の「労働者国家擁護」について

このトロツキーのソ連擁護論は、第四インター日本支部(以下第

四インター)の結成にも引きつがれている。第一回全国大会で採択された彼らの綱領は次のように主張している。

「われわれは、革命によってかちとられた巨大な成果、労働者国家を帝国主義の攻撃から無条件に擁護する。だが、同時にわれわれは今日の労働者国家の頂点に立ち、単に労働者国家の発展にとつてばかりでなく、世界革命の発展に対する主要な妨害物となっているスターリニスト官僚を打倒する政治革命をめざしてたたかう」(『日本トロキズム運動の形成』拓植書房P三三三)。

ここではトロッキーのソ連擁護論が「ソ連邦の社会的基礎の防衛」としていたのたいし、彼らはあけすけに「労働者国家」(権力)の防衛を主張している。したがって、「労働者国家」の擁護と「スターリニスト官僚を打倒する政治革命」との相互関係(前者への後者の従属)の純化も進んでいる。

西京司(日本支部創設者の一人でこの綱領の執筆者)は「世界戦争の危機の中でソ連の存在そのものが危機にさらされる時、われわれはもちろんスターリニスト官僚の打倒を『労働者国家ソ連の擁護』に従属させる。……スターリニスト官僚打倒は一般的にソ連の防衛に従属せられるであろう。そのためには場合にによって官僚打倒は後まわしにされる」(同前P二九四)と述べている。西は「場合によっては」というが、帝国主義とは「世界戦争」の時代のことであり、ソ連にしてみればこのことから自由でない以上、「後まわしにされる」は恒常的な彼らの路線であることを意味する。彼らには、国家権力を握っているスターリン派との党派闘争(ソ連内部の階級闘争と結びついた)という観点がないから、問題を段階的に図式化して、「労働者国家擁護」と「スターリニスト官僚の打倒」とを整理

してしまっている。

第四インターはまた「官僚的な『中ソ和解』がもし成立しえたとすれば、それは、世界の反帝統一戦線の前進にとって一定の寄与をなすものであるが、同時に、中ソ、東ヨーロッパのプロレタリアト・人民に対する反革命的な『神聖同盟』であることを明らかにする任務を忘れてはならない」(『第一回全国大会』)ともいう。見てのとおり、彼らは「世界の反帝統一戦線」と「中ソ、東ヨーロッパのプロレタリアト・人民の闘い」とを別々に考えている。その上で同じ一つのこと(「中ソ和解」)が前者にとっては「寄与をなす」ものであるが、後者にとっては「反革命的」だというのである。

労働者階級の敵は、国際帝国主義であり、資本主義であり、その手先どもである。これは、勝利したプロレタリアトにとつても同じことである。そして、この闘いを最後まで組織し抜くためには、スターリン派を始めとする種々の日和見主義、社会帝国主義と党派闘争を結合させることが必要であり、この闘いが武装した党派間では「戦争」という形態をとることを否定しえないのである。もし、第四インターのいう「世界の反帝統一戦線」ということを、国際帝国主義・資本主義にたいする闘いとするなら、ソ連、中国、東ヨーロッパのプロレタリアト・人民の闘いもまた、そうしたものである。したがって、「中ソ和解」という動きに對置すべきは、国際ブルジョアジーにたいする闘いと、スターリン派、毛沢東派等との党派闘争の結合の一層の促進である。第四インターはこのことをまったく理解していない。だから、次のようなことも平気でいえるのである。

「ソ連官僚の……一國主義的利益からする革命への介入は、革

命を防衛するという側面だけでなく、その発展を抑制するという性格をもった……」(『第四インターナショナル』P九八)。

いったいどっちなのだ。なぜ、「革命を防衛する」ことが「その発展を抑制する」ことになるのか。これは、一方に向つて「革命」と説明し、他方に向つては「抑制」と説明するようなものである。第四インターの理論は自家撞着に陥っている。

Ⅲ 黒田寛一の「反帝・反スタ」について

1 「反帝・反スタ」(あるいは「反帝・反スタ」)について

この主張は、第四インターの「反帝・労働者国家無条件擁護・スタ官打倒」にたいする批判関係で提起されたものである。黒田はこのことを「スターリニスト官僚打倒を『従属的戦術』とし、『反帝・労働者国家無条件擁護』を根本戦略とする第四インターの基本方針にたいして、われわれは、われわれの闘争をより有効におし進めるための世界革命戦略として『反帝・反スタリニズム』のスターガンを提起した」(『逆流に抗して』「反帝・反スタリニズム」のスターガンの提起について)と『書房P三三』と説明している。すなわち、「反帝・反スタ」の主張は、「スターリニスト官僚打倒を『従属的戦術』とするのか、「反帝」と並べて「反スタ」を提起するのかがめぐって提起されたものである。

第四インターの「反帝・労働者国家無条件擁護」が実際には、スターリン派の権力の擁護に帰結することはすでに見てきた。この点で、黒田が「反帝」と並べて「反スタ」を主張したのは、それなりに説得力をもっていた。だが、問題は、「従属的戦術」かどうかと

いった議論のやり方そのものにある。黒田は次のように述べている。

「『反帝主義』という概念は、(イ)普遍的には世界革命の完遂を、(ロ)特殊的には実現された労働者国家の擁護を、そして(ハ)個別的には各国の種々の資本制国家権力の粉碎を、それぞれ意味する根本的で統一的な概念である。それゆえに『現実的には』ともかく『本質的には』『反帝』と『労働者国家擁護』を並列したスターガンをだす必要はない」(同前P三三)。

黒田は、「反帝」の概念を、「普遍的」「特殊的」「個別的」という具合にわけて、それぞれ意味付与し、「労働者国家擁護」は「特殊」の項に入るから、並列させる必要がないとしている。しかし、普遍的なものは特殊、個別的なものの中にこそある。だが、この哲学論議はここでとめておく。

とにかく、こうしたやり方をするなら、「反スタ」にしても、「反帝」の概念の「特殊」の項に入れ、並列する必要はないとの結論を導くことができる。けれど、帝国主義に反対する闘争を徹底化させるためには種々の日和見主義と闘争しなければならず、スタ派はその代表だからである。

また黒田は、「労働者国家を擁護する最善にして最高の道は、革命的敗北主義における反帝闘争の推進にある」(同前P三四)とも主張する。これも、「攻撃は最大の防御なり」というよりなたぐいの形式論議であり、同じように「反スタ」の「最善にして最高の道は……」といふことができる。

このように、黒田の「反帝・反スタ論」は第四インターの「反帝・労働者国家無条件擁護・スタ官打倒」の枠の中での形式論議のためのものである。事実、「反帝・反スタ」を提起したこの時点(一九

五七年)では彼自身、「果してそれは『第四インターの基本路線』の否定だろうか?」と自問し、「明らかにそれは、第四インターの基本路線を『否定』するものではありえない」(同前P三九)と述べている。黒田はその後、「反帝・反スタ」の「反帝・反スタ」へ止揚・発展を主張し、今日に至ってはもっぱら後者の表現方法をとっている。彼が「止揚」「発展」として展開したのは次のようなことである。

「反帝にとって歴史的にも現実的にも反スターリン主義は特殊であるが、しかし帝国主義とスターリン主義に分割されている現代世界そのものの変革、この世界革命の永続的完遂のための戦略としては、反帝も反スターリン主義もいずれもプロレタリアートの普遍的課題をなす」(『共産主義者』No十七P一一六)。「帝国主義段階において、その理論解明としての帝国主義論に基礎づけられた『反帝』戦略にとっては、反スターリニズムは特殊であるが「反スタ」と直接的に統一されている「反帝」は、あるいは「反帝・反スタ」戦略の一契機としての「反帝」は、帝国主義段階におけるプロレタリアートの普遍的課題としての『反帝』そのものではなす」(『日本の反スターリン主義運動』No二P二六二)。

黒田がいつているのは「帝国主義段階において(は)……『反帝』戦略にとっては反スターリニズムは特殊の」だが、「帝国主義とスターリン主義に分割されている現代世界」においては「反帝も反スターリン主義もいずれもプロレタリアートの普遍的課題をなす」ということである。そして、この普遍的課題としての「反帝」と「反スタ」を表現するのが「反帝・反スタ」であり、「反帝」と「反帝」は別ということになる。別だというのは、「反帝」は「反スタ」

って、国際的に実現していくべきことを、まだ一国的にしか権力を樹立しえていないところにあてはめて批判するのは、無意味であり、誤りである。また、一国プロ独が世界革命まで持ちこたえるために、統制を条件に資本主義に妥協することは拒否できない。問題はこれから全体の指導をとうして、勤労大衆の政治生活への参加と労働者の階級形成を促進し、世界革命に貢献していくことにある。さて、それ以上に、われわれが看過しえないのは次のような主張である。

「世界社会主義体制への過渡期社会の、世界革命の挫折によってもたらされた官僚制疎外形態として、これをわれわれは『スターリニスト政治経済体制』という新しいカテゴリーで把握し表現するのである」(『日本の反スターリン主義運動』No二P五三八)。「それは世界社会主義体制への過渡期社会の疎外態としてのスターリニスト・レジームである」(同P五四五)。

黒田はソ連を全体として「スターリニスト政治経済体制」と実態規定し、「スターリニスト・レジーム」と命名している。彼は「ソ連邦の政治経済制度は決して官僚制国家資本主義ではない」(同)と強調しているが、プロレタリアートの任務という点から見れば同じことである。つまり、「打倒」しなければならぬことが確認されただけである。

また、彼は「スターリニスト・レジーム」がもたらされたのは、「世界革命の挫折によって」であるとするとすれば、ソ連のような国が広がれば克服されるはずである。ここで、黒田は奇妙な主張を展開する。

「中国や東ヨーロッパにおけるスターリン主義国家の形成―つま

を特殊課題とするが、「反帝」は「反スタ」を統一しているからだという。ただし、「反帝・反スタ」と「反帝・反スタ」の違いは説明していないのである。

しかし、国際帝国主義とスターリン派との党派闘争の関係は、どちらが普遍的でどちらが特殊のかなどという問題でなく、結合されねばならないということである。それは、レーニンの時代も、現代も、われわれ活動家の原則である。レーニンの時代と現代がこの点で違っているのは、規模、形態においてより発展したものととなっていることにある。そして、この「結合」という問題は、「」をへにかえれば実現できるような問題ではなく、プロレタリアートの国際的団結と革命的行動の程度に規定されるのである。ところが、黒田はこのことを、概念操作や記号の組み変えにすりかえている。こうした形式論議と空虚さこそ、黒田の「反帝・反スタ」(「反帝・反スタ」)論の内容なのである。

2 スターリニスト・レジームについて

では、黒田はソ連や中国をどうとらえているのであろうか。この点での黒田のやり方は、三区分(プロ独↓社会主義社会↓共産主義社会)をもって、ソ連では「等労働量交換」が実現されておらず、国家が死滅してないので社会主義ではない、というものである(『毛沢東神話の破産』参照、三区分説の問題点は『火花』第三六号「今、プロ独・ソビエト運動をどう考えるか」参照)。

階級をなくすためには、あるいは国家の死滅といった問題は国際的にしかありえないというのはマルクス以来の学説である。したがリソ連邦の変質を物質的基礎とし、スターリン主義党によって指導されつつはじめるからスターリン主義国家として形成された」(『資本論以後百年』P二二〇)。

彼の主張の特徴は、ソ連は「過渡期社会」の疎外態であるが、中国や東ヨーロッパ(キューバ、ベトナム等)は、はじめから「スターリン主義国家」として形成されたとする点にある。これは、この間の共産主義運動におけるプロレタリアートの党による権力奪取はすべて、ソ連と同じく打倒対象となることを意味する。これこそ黒田理論の反革命的帰結である。

IV 中核派の「反帝・反スタ」論について

中核派は七〇年代中期から後期にかけての革マル派との論争において「カクマル容反共主義批判」を展開した。それは、「カクマルのエセ『反帝・反スタ』が純然たる体制間矛盾論にほかならず、『帝とスタの千年王国』論である」(『共産主義者』別冊P三八)とし、「反革命カクマルは、スターリニスト圏の存在を『理由』にレーニン帝国主義論を反革命的に解体し」(『共産主義者』四〇号P一一)たとするものである(ここで、彼らの帝国主義批判の中味を検討する余裕がないので、それは別の機会にゆづる)。さて、そこで問題なのは、中核派のいう「エセ」でない真の「反帝・反スタ」とはどのようなものか、つまり彼らの「反帝・反スタ」論である。

1 「反帝・反スタ」と「現代戦争テーゼ」について

中核派と黒田理論の結びつきは、次の黒田と本多延嘉の主張とをくらべてみれば一目瞭然である。

「世界革命の連続的完遂が挫折することによって孤立化されたソ連労働者国家がやむえず一時的にとつた『平和共存』的な外交政策は、ソ連国家のスターリニスト的疎外の深化とともに帝国主義との『長期的な平和共存』にすりかえられた」（『日本の反スターリン主義運動』pp.112）。

一方、本多は「現代世界は、本質的には、帝国主義から社会主義への世界的過渡期が、変革主体をなす国際共産主義運動のスターリン主義の本質と、それにもとづく国際帝国主義の基本的延命を条件に『帝国主義とスターリン主義の平和共存の変容形態』として現象しているものである」（『革命的左翼の任務』）と述べている。

「ここにはそれを説明するにあたって『孤立したソ連労働者国家』をもってするか、「国際共産主義運動のスターリン主義の変質」をもってかの違いがあるだけで、言っていることは「帝国主義とスターリン主義の平和共存」という同じことである。こうした黒田理論との同一性は、ソ連を「官僚制的に疎外されたスターリニスト・レジーム」と「共産主義者」四〇号p.109）と把握することで体系性をもっている。

では、中核派が黒田理論を超えようとして積極的に提起したものはなかったのか。この一つこそ、七六年に提起された「現代戦争テーズ」である。

「帝国主義が帝国主義であり、スターリン主義がスターリン主義である限り、帝国主義の侵略戦争、帝国主義間戦争、帝国主義とスターリン主義の一部または全体をまきこんだ国際戦争—世界戦争は

基本的には不可避である」（『前進』一九七六年新年号）。

なんともすごい同義反復である。戦争の不可避性を説明するのに「帝国主義が帝国主義であり、スターリン主義がスターリン主義である限り」という同義反復でやっている。

ここでいう「帝国主義の侵略戦争、帝国主義間戦争」についてはその階級性は明瞭である。しかし、「帝国主義とスターリン主義」の国際戦争については曖昧である。この戦争は、強盗どろしの戦争なのか、それとも帝国主義の側から見てそうであるが、「スタ」の側からは「一国社会主義」の防衛のための戦争なのである。戦争は平時における政治の継続である。

中核派は「スターリン主義もまた……一国社会主義の無原則的防衛・維持を基軸として……」（『内戦勝利へ全党・全軍の総蜂起を』）という。したがって、彼らの主張を一貫させようと思えば「無原則的」と形容詞をつけようと思えば「一国社会主義」の防衛のための戦争ということになる。しかし、「反スタ」の中核派は、このことを曖昧にせざるをえないのである。

次に、ここでは「スターリン主義者」が「世界戦争の促進者、加担者、一翼」として描かれている点を見ておく。中核派は、このことを「スターリン主義の対応は、総じていえば、帝国主義の矛盾の爆発、帝国主義間対立の爆発に対して、スターリン主義は本質的には受動的で、対抗的には積極的な対応をなし、世界危機・世界戦争の激発を阻止できず、それにまきこまれてゆくとともに、その積極的の一要因・促進者に転落してゆくということである」（『前進』七九年第二新年号）と定式化している。

この「本質的には受動的」というのは、「帝国主義の矛盾の爆発

スターリン主義の歴史的危機」と同義である。それは、「世界危機が深まっていくなかでスタは帝の危機とその激動期世界政治にたいして、世界革命を対置してたかろうのではけつしてなく」（『共産主義者』四〇号p.114）ということをさす。しかし、「世界革命を

対置して」いないから「受動的」というのはまったく無意味である。これは、東ヨーロッパ革命でのソ連（赤軍）の役割一つとっても無理がある。また、ベトナム、キューバとの関係はどうなる。スター

リン派は世界革命を主張していないというのではなく、総和革命として世界革命を主張しているのである。

その上で、三〇年代の外交政策を「スターリンにとって、本来的な対外政策、帝国主義との平和共存、世界体制の大枠の現状維持ということであるが、それはなにもしないということではなく、一定対抗的積極的な軍事外交政策の展開を内包している」（同p.112）と総括している。これが、彼らが主張する「スターリン主義者は本質的に受動的で、対抗的には積極的」で「世界戦争」の「促進者、加担者、一翼」という主張の全内容である。

この主張のまやかしは受動的と積極的とを「本質的」とか「対抗的」といったことばで使いわけていることである。しかし、実際におこなわれているのは一つの政治であり軍事である。「受動的」とか「積極的」というのはどうにでもいうことができる。必要なこと

は、スターリン時代の外交政策から教訓をくみつくして、今日のスターリン派、毛沢東派等の党派闘争を乗り多しものとするのである（五分冊パンフ第三分冊p.8〜9参照）。

このように見てくると、中核派の「戦争テーズ」もまた、その根本において黒田理論（「反帝・反スタ」）の枠の中にあるといえよう。

2 「革命的敗北主義」について

もとより、われわれは現実の政治においては、中核派を革マル派と同列にあつかうことはできない。というのも、中核派が革マル派を「容帝反共主義」と批判することで、実際に対置しているのは、日帝の侵略・反革命にたいする「革命的敗北主義」であり、内戦の思想だからである。

彼らの「戦争テーズ」はこの点で、戦争の危機をアジテーションし、「革命的敗北主義」を訴え、武装闘争をおこない、非合法組織を建設していくという点で意義をもっている。しかし、彼らがおお「反帝・反スタ」論者であることによって、この闘いを階級闘争の全分野で発展させていく上で限界を露呈している。

求められているのは現代過渡期世界にたいする真に革命的な批判であり、革命的政治闘争と組織である。

社会排外主義と労働運動

レーニンは、社会排外主義を「実際には『自国』の（あるいは一般にあらゆる）帝国主義ブルジョアジーの特権、侵略、略奪、暴力行為を擁護するもの」（『社会主義と戦争』）と規定した。そして、「戦争の情勢のもとでは、日和見主義は他ならぬ社会排外主義を生み出したのである」（『第二インターの崩壊』）と述べた。当時、レーニンが念頭においていたのは、一九一四年に始まった第一次帝国主義世界大戦で「祖国擁護」の思想を擁護して階級闘争を放棄し、軍事公債費に賛成した人々のことである。では今日の日本ではこの排外主義がどのように成長しているであろうか。

日本は第二次世界大戦での敗戦によって、一時的であれ、帝国主義としての上部構造を破壊された。そして、このことと関連して、プロレタリアート・人民の闘いが果敢に展開されていく。しかもこの闘いは、中国革命をはじめとする国際的革新運動と連動していた。

これにたいし、帝国主義は、国際反革命同盟（安保、E.T.O.）の形成によってだけでなく、労働組合運動においても世界労連を分裂して国際自由労連をつくり、帝国主義労働運動の育成で対抗していく。したがって、民同は反共を掲げて登場したし、総評はその結成において国際自由労連参加をうたっている。ただし、総評は五〇年代初頭から中期にかけて、労働者大衆の闘いにつき上げられて、「ニワトリからアヒル」へ転換し、反戦・平和闘争を展開した。その後、労働運動の中に社会排外主義が公然と登場するのは、五〇年代末からの資本の高度成長期をつうじてであり、とりわけ六〇年代に入ってからである。それはまず、同盟・J.C.という国際自由労連と結びつき、生産性向上運動と結びついた帝国主義労働運動派の登場によって始まった。

これとまったく有効に闘争しえなかったのが社共であり、総評で

ある。なぜなら、社共の抽象的な反戦・平和のスローガンは、労働者大衆の自然発生的に拝跪し、それを囲い込む上で役立ったが、日本資本主義の発展、その国際帝国主義の一翼として復活とは矛盾しなかったからである。また、総評は、反共主義から自由でなかったし、労働組合指導において資本の繁栄に依存しそのおこぼれにあずかるという春闘中心に歪曲した。こうして社共の小ブル平和主義、総評の経済主義は、同盟（一民社党）、J.C.という帝国主義労働運動派・社会排外主義者の登場と共存していたのである（同盟・J.C.は今日、軍需産業拡大を公然と主張するに致っている）。

周知の如く、その後日本資本主義は、独占資本主義として発展を続け、資本輸出を増強させ、巨大な経済大国となっており、その寄生性、腐朽性を強めている。そして、国際帝国主義の一翼として、侵略・反革命・民族抑圧・軍拡を進めている。この中で、社共、総評が急速に社会排外主義者としてブルジョア政治と融合してきているのは次の事情による。

資本の繁栄に依存するということは、資本輸出による超過利潤に依存すること、および後進諸国労働大衆の収奪に依存することを意

味する。今日、同盟だけでなく、総評もまた、日帝の軍事・外交に照応する形で「労働外交」をおこなっている（韓国労総との交流を見よ）のは、その経済主義的労働運動の基調の帰結である。また社共の小ブル平和運動は、「非同盟・中立」の美名のもとで「自国」の平和、「自国」の権益の防衛の主張に帰結しつつある。

これは、今日の労働運動が国際帝国主義・なかんづく日本資本主義と結びついていることを意味する。社共や総評幹部は、この間、国際帝国主義と日本資本主義の支配に指一本触れることなく、抽象的な「反戦・平和」や合理化とパターでの賃上げで、労働者を愚弄してきたが、現在では、日帝の権益、略奪、反革命、民族抑圧の擁護者として表われているのである。現在文字通りの意味では世界戦争下でないとはいえ、これらの点で、中道派、同盟だけでなく、社共、総評幹部もまたレーニンのいう社会排外主義そのものである。社会排外主義は、日本でもまた、種々の日和見主義の発展物である。プロレタリア国際主義に立脚せんとする自覚した労働者は、帝国主義・社会排外主義との闘争において、日和見主義との闘争とを結びつけることの必要性を再確認しなければならない。

カンパ闘争を訴える

全国の『火花』読者諸君！活動家諸君！

共産主義者同盟（火花）より、カンパ闘争を訴える！

日本における今日の党派情勢の特徴はどこにあるか。われわれは、社共の排外主義が日本帝国主义ブルジョアジーの政治とさらに融合をすすめていること、中核派に代表される政策反対急進主義的政治の破産が露呈していることにあるとみている。

新左翼の隊列からは、革マル派につづいて第四インターが社共へすりよりつつある。一方、中核派等は、ますます三里塚闘争に閉じこもることで延命せんとしている。こうして、階級闘争、党派闘争の枠そのものが狭くなり、内部でのレットテル貼り、罵倒が支配的

になっている。はっきりさせておかなければならないことは、社共だけではなく革共同（三派）の政治路線も、労働者階級にとってなんら革命的でなくなっているということである。

この現実を考慮し、社共、革共同にとってかわる革命党を建設していくためには、現在の階級闘争、党派闘争の枠を、新しいインターとプロレタリア独裁の任務に対する態度を基本にして大胆に再編していくことが不可欠である。

この間、われわれは、そのためにこそ、綱領上、戦術上、組織上の基準（綱領、戦術テーズ）を提起してきたのである。と同時に、革命的政治闘争を組織し、労働者大衆の政治生活への参加を促進することをめざして闘ってきたのである。

歴史的なこの課題に対し、われわれはまだまだ微力である。しかし、全国に、われわれと志を同じくする仲間がいる。われわれは彼らと共に進むつもりである。

この事業への参加と、共産主義者同盟（火花）への圧倒的カンパを訴える。

研究ノート

労働民主独裁と

永続革命

以下に連載で発表される論稿は、従来よりさまざまに論議されてきたレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁に
かんする研究ノートである。レーニンの戦術
観のなんたるかを明らかにするひとつの素材
になるものと思う。(編集部)

I はじめに

本誌No.17(特別号)で明らかにしたように、われわれは第一回
代表者会議にいたる過程で、それまでの「世界革命戦争の党」と、
綱領から党の二元論の克服をはかった。それは、いかえれば、
第二次プロトに色濃く残存していたあれこれの革命の型論、革命の
道すじ論、種々の色合いをもった革命の段階論、総じて革命の図式
主義の克服をはかるということであった。われわれはこの作業を戦
術をめぐる党内論争——レーニン戦術観の復権をテコとした戦術観
をめぐる論争。この一成果が本誌No.18 第四分冊である——を通じ
て遂行した。

「この論争は『戦術—闘争形態』を一つのものとして固定化する
観点——この帰結が、組織形態の固定化——の誤りをあきらかに

した。／＼そして、われわれは戦術を『その国家(それをとりまく
諸国家と世界的規模からみたすべての国家)のすべての階級勢力
を冷静に、厳密に客観的に評価し、また革命運動の経験を評価し
て、その評価にもとずいて打ちたてる』ことを確認する」(本誌
No.17 p.54)

戦術を革命の道すじ・型・段階等々からでなく、かように、あく
まで現にある階級関係に煮つめたところで規定することは、現実の
党派闘争の場からはなれては不可能である。いかえれば、現実の
日々の実践の中で、あれこれの段階論、道すじ論、型論等のあらわ
れを批判し、そのことを通じて自らの戦術をねりあげ、規定し、実
践すること抜きにはありえない。

以下の分析は、かかる作業の一環として提出される。

II トロツキーの亡霊

まずここでとりあげるのは、第四インター機関紙『世界革命』
No.856-858(84.10/11.8.15)に連載された藤原次郎「ロシア十月革
命を勝利させたレーニン・トロツキーの闘い」である。

この論文のねらいは、そのタイトルからわかるように、十月革命
の今日的総括であるが、その核心は、レーニンのプロレタリアート
と農民の革命的民主主義的独裁を否定し、トロツキーの永続革命論
を正しいものとして押しだし、そこから彼らの世界革命戦略を支え

んとするものである。藤原はいう。

「トロツキーの『永久革命論』の立場こそが、ロシア十月革命のダイナミズムと教訓を導き出す、基軸をなすものだということである。したがって、ロシア十月革命の真実の過程を明らかにし、その教訓を導き出すということは、『永久革命』としてのロシア革命を分析することにほかならない」

だが、かかる主張——これは、トロツキズムの中心的な主張の一つであり、日本においても革共同系の人々が多かれ少なかれいっている考えである——は、トロツキーの悪しき革命の図式主義、道すじ論、型論、段階論である。それは図式から現実をナデ切るものであり、プロレタリアートの実践を認識レヴェルにおしこめるもの、戦術のなんたるかを知らないものの議論である。

III 革命の道すじか、革命の戦術か

藤原は論文冒頭で、「まずはっきりさせておかなければならないことは次の点である」と述べ、スターリン主義によってどんなに歴史が歪曲されたかについて縷々述べた。こうして「ロシア革命の真実の過程」を明らかにすることが重要だという。トロツキーの名を復権させること自体が歴史上の意義をもった時代のことならいざしらず、八四年の今日にこういうふうな問題をたてることは、藤原君がいかに国際共産主義運動を観照主義的にみているかを如実に

示している。藤原の問題のたてかた、国際共産主義運動の歴史的教訓を導く際の歴史への態度のうちに、トロツキー以来の悪しき図式主義、道すじ論が、つまり革命の問題を認識の問題にすりかえていく面がはつきりしている。

そもそも、われわれが歴史を、とくに革命運動の歴史をふりかえるのは、ほかでもなく今日の運動のために、すなわち自らの果たすべき任務を鮮明にし、確固としたものにするためである。だが、藤原は、歴史にたいし、何かしら真実の歴史なるものを抽象し、それを明らかにしようとする。歴史への「正しい」認識を導こうとする。だが、真実の歴史なるものは決して存在しない。

この総括態度の相違は重要である。トロツキーのもっとも中心的な主張である永久革命論の最大の欠陥も、かかる歴史への観照主義的態度にある、とわれわれは考えており、トロツキーの後継者たち、その日本版である革共同系の人々もレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とトロツキーの永久革命論にたいして、この誤った歴史への態度をひきずっているとわれわれはみている。

藤原は、「ロシア革命の真実の過程を明らかにし」ようという、革命家としては誤った歴史への態度から、レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とトロツキーの永久革命論とではどちらがロシア革命の正しい展望（道すじのことだ！）を与えていたか、というふうな論をすすめていく。

この視角から藤原は、レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とトロツキーの永久革命における「展望」の一致点と相違点について次のようにいう。

「両者の立場は、つぎの三点では一致していたといつてよい。／＼第一に、ロシア革命がブルジョア革命として始まるとしても、ロシアの自由主義的ブルジョア階級は、革命の指導をひきうける能力をもっていないし、むしろツァーと結んで革命を裏切るだろう。この点で両者は、メンシエヴィキの立場と決定的に対立していた。／＼第二に、それに対抗して、労働者階級と農民の同盟だけが、革命を勝利に導くことができる、という点でも一致していた。／＼また第三に、ロシアのブルジョア革命は、ヨーロッパの社会主義革命に衝撃を与え、その突破口を開き、ヨーロッパのプロレタリア革命と結合していくという、国際主義的立場＝世界革命の一環としての見通しの点でも一致していた」

「では、両者の対立と論争点はどこにあったのか？」

「トロツキーが問題にしたのは、農民の革命への参加や革命的エネルギーの問題——その点での農民の役割の無視や過小評価——ではなく、革命権力の内部における政治的ヘゲモニーの問題であった。」

「レーニンの『労働独裁』論は、明らかに『民主主義革命』の綱領であったし、『二段階革命』の綱領であった。／＼そしてトロツキーの『永久革命』論の綱領こそ、後進国ロシアのブルジョア革

命において、『プロレタリア独裁』の立場を貫徹しえたのだ。そしてまさにこの点で、トロツキーの主張はレーニンのそれと対立したのである」と。

藤原は要するに、レーニンは二段階革命論なる革命の道すじを考えていたと勝手に考えたうえで、それについてトロツキーは、正しく、(一)一貫してプロレタリア独裁の立場を貫徹しえたというのである。

革命の戦術の問題が悪しき戦略主義、革命の道すじ論に歪曲され、おとしめられている。藤原はレーニンの『二つの戦術』をひきあい、難くせをつけたうえで、トロツキーが、「ロシア革命は次のようなコースをたどると予測した、と得々と語る。予測とは以下のようなものだ。

「ロシア革命はブルジョア革命として始まるとしても、自由主義的ブルジョア階級はもはや革命を前進させることはできず、革命はプロレタリアートの手に権力が移行する場合のみ、最終的な勝利を得ることができるとして権力を握ったプロレタリアートは、革命をブルジョア民主主義的綱領の限界内におしとどめることができず、ヨーロッパ・プロレタリア革命と結合して、社会主義的独裁へと発展するだろう」

これこそ純然たる予測であり、こういうところにトロツキーの強さがあるのではなく、弱さが、その最大のものがあるのである。藤原のように、一九〇五年革命当時の階級闘争の現実を無視し、

その当時、その場で与えられた革命の戦術を、革命のコース・予測、革命の道すじにとってかえ、この予測が一九一七年にあてはまらなかったかを云々するのは、革命の戦術のなんたるかをしらない議論でしかありえない。だが、この藤原にみられた欠陥はいまなお、かなり広汎に残存しているのである。

IV 対馬忠行の調停主義

対馬はレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とトロツキーの永続革命論を革命戦術としたうえで、悪しき戦術主義に陥り、いずれの戦術が正しく革命を予測したか、というふうな問題をたてて、あれこれレーニンとトロツキーを比較している。こうして彼は結局、「両者は真理を分けあつたのではなかつたのか」(トロツキー「一九〇五年 結果と展望」解説 p.187)、「レーニンの従来の立場」「一九一七年二月革命以前の立場」は、いわば半分の真理性しか主張しえない(同 p.200)、「一九〇五年革命以来、レーニン戦術は四回ほどの変化を示しているのであるが、またかくして一步一步トロツキー戦術の方へ接近して行つたわけなのである。他方、組織論ではトロツキーがレーニンの方へ接近して行つた」などというどうしようもない結論を披瀝することとなる。

レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁は、あくまで一定の政治時期における戦術の問題としてとりあげなければ

ば、そこから歴史的教訓をひき出すことは不可能である。対馬のよ
うな総括を御都合主義というのである。
(付) 西京司も対馬とほぼ同様の主張をしている。(『日本トロ
ツキスト運動の形成』を参照)

V 黒カン氏のスコラ談議

悪しき戦術主義をより一層純化し、革命の本質論と現実形態論との区別と連関などといったスコラ談議におちいつているのが黒田寛一である。

「たとえプロレタリアート独裁が戦略的前提とされていたとしても、労働同盟のための現実的な戦術をおして、うちたてられるべき独裁の形態を直接に『労働民主独裁』というように規定するのは、経験主義的誤謬である。なぜなら、政治経済の後進性とそれに決定された諸階級間の力関係の状態の特殊性にかんする現実的認識・具体的戦術はマルクス主義の革命戦術論・独裁論の適用との統一においてうちたてられるべきだからである。この両者の統一的な把握が欠けている場合に、革命遂行主体の実体的構成(階級同盟)にかんする組織戦術あるいは革命権力の実体的規定とその機能にかんする問題を、そのまま、実現されるべき革命の本質規定(あるいは独裁)にかんする戦略論的問題へすりかえる誤謬(実体論と本質論とを二重うつしにする誤謬)が必然的に発生す

るのである」(『現代における平和と革命』p.182)

黒カン氏特有の思弁的構成の典型がある。要するに、プロレタリア独裁が革命の本質規定であるにもかかわらず、レーニンは労働民主独裁と規定することによって、この本質規定をアイマイにし、かつ、それによって同時に、具体的戦術のレヴェルをもアイマイにした、といっているのである。ここから黒田はいう。

「この論理的誤謬は、しかし同時に、現在の現実に実現されるべき革命的諸課題を歴史的過去において遂行された諸任務と同一視したり、あるいは前者を後者からの類推と例証とあてはめによって規定しようとする歴史主義的方法とからみあわされている。あるいは、史的唯物論が説明する歴史的發展段階・・・を形式的に、かつ直線的に理解して、それをロシアの特殊諸条件へあてはめるといふ公式主義・形式主義の必然的な結果であるともいえる。この史的唯物論の公式主義的あてはめと、論理的分析の平板性という欠陥が合体されて、労働民主独裁論やプロレタリアートのヘゲモニーによるブルジョア民主主義革命からプロレタリア革命へとい

う二段階戦術論がうみだされたのである」(同 p.182-183)

歴史から学ぶということは黒田には必要がないようだ。革命運動の歴史から教訓をひき出すということは、歴史主義的偏向をおかすこととなり、史的唯物論を公式主義的・形式主義的に理解しているものときめつけられる。黒田にとっては、自らの体系が全てであり、この体系こそ平板でない立体的な理論ということなのである

う。だが彼の体系は現実を変革する武器としてではなく、現実を解釈する基準、体系から不断にはみだす現実を裁断するものとしてしかなかつた。つまり現実の革命運動への敵対の武器であつた。ともあれレーニンは二段階革命論者にされてしまった。勝ち誇つた黒田はつづけていう。

「プロレタリアートのヘゲモニーのもとにおけるブルジョア民主主義革命から社会主義革命へという戦術は、たとえ世界革命の展望とプロレタリア国際主義の立場がその根底にたつちかかっているとしても、(一)革命遂行主体としての同盟軍の組織戦術論的問題と革命の性格規定という戦略論的問題とを二重うつしにし、(二)うちたてられるべき革命権力の本質論的問題(独裁の問題)と権力を構成する実体や機能の問題(政府の問題)とを混同し、さらに(三)歴史的諸課題を行為的現在において場所的に実現するという主体的立場の欠如・・・などの諸欠陥ないし誤謬の重畳的な産物にはかならない」(同 p.183)

再び本質と実体との区別と連関というやつだ。プロレタリア独裁を本質論としてまつりあげ、実際にはズブズブの労働組合主義となつていながら、自らの認識体系から意味付与していく革マルのやり口がこの一節からも透けてみえる。こういうスコラ談議一愚劣なカテゴリー遊びをプロレタリアートはかならず歴史のクズ箱に放りこむであらう。

(付) 中核派は意図的にこの問題——レーニンのプロレタリアーと農民の革命的民主主義的独裁の問題を避けている。だが心情的にはトロツキーということであろう。

VI プントの現実主義

今みてきた論者達、すなわち革共同系の人々は、いずれにせよ、レーニンをトロツキーの主張の土俵にのせたうえで、あれこれ論じているのである。革命の道すじ・型・段階・図式、戦略の問題として、一旦レーニンをトロツキーを対比させてしまえば、対馬や西や藤原等の主張がなされるのはある意味で自然のなりゆきである(黒田の場合はこれにウルトラ観念論が加わる)。ただ相違は、レーニンをトロツキーとどの程度で折り合わせるか、という点だけである。

だが、問題としなければならぬのは、論者たちのレーニン—トロツキーをとりあげている地平・土俵そのものである。この意味からすれば、プントは既に、革共同系の議論の水準を超えている。第一次プント結成過程で提出された山口一理「十月革命の道と我々の道」では次のように述べられている。

「民主主義革命と社会主義革命との相互浸透——現実はこのようなものだ、ということを知らない今日の『古参マルクス主義者』は、今度は一九〇五年のレーニンの民主主義革命を論難する

だが、三月における『古参マルクス主義者』の混乱の責任をレーニンに帰することは依然として不当である」(『季節』特別増刊号p.157)

これは、一九一七年にはレーニンはそれまで掲げてきたプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁の誤りに気付き、トロツキーの立場に移行したのであり、カーメネフ、ジノヴィエフ、スターリンらは従来の誤った立場に固執して混乱したのだという説——日本でいえば革共同系の人々の主張——にたいして言われているものである。レーニンをトロツキーの地平におしこめたうえで、レーニンは二段階戦略論者であったかどうか、といった議論の不毛性を山口ははっきり意識している。つづけていう。

「ブルジョア革命とプロレタリア革命を区別することは科学としてのマルクス主義の名において必要である。それがなければわれわれは現実に起こるであろう歴史の諸事件の複雑な発展において、それが、どのような内容を含んでいるか、どのような階級闘争の力学における状態を意味するものであるかを理解することができないからである。事實はこうである。まさに十月革命の歴史は、もしわれわれがこのような発展の図式を知っていたとしても、ただそれだけを知っているのだとするならば、現実にたいしては何も知っていないに等しいことを示したのである。現実はこのような段階の内容を、誰にも予想できなかったような、複雑な形で結合させたのである。歴史はブルジョア革命の主要な

内容をプロレタリア革命と結合させ、その中で実現させたのである。そして、マルクス主義のこうした図式は、その有機的な結合の過程を理論的に分割した結果にすぎない、ということを知らない『古参マルクス主義者』の失敗の教訓をわれわれに示したのである」(同)

革命の戦術とは何かについて、山口は革共同系の論者よりはるかに正しい接近をしている。かくて彼ははっきり断言する。

「一九一七年の四月の『古参マルクス主義者』と闘うときでさえ、レーニンは一段革命か二段革命か、というように問題を立てはしなかった、ということは、今日の日和見主義に対する闘争と共に、レーニンの弁証法的な、具体的現実を即した論理まで水流してしまつて、絶対的に労働民主独裁論を否定しようとする反スターリン主義の闘士たちに対する教訓となるだろう」(同p.168)

このレーニン把握と論者達への批判は正確である。山口論文は、全体として見れば、トロツキーの影響を色濃くもっているとはいえず、いま引用してみたようにレーニンの革命的現実主義によく接近しているものであり、われわれはこの水準をきちんと踏まえなければならぬ。

(つづく)

以下の内容目次は次のようである。

VII 一九〇五年革命とレーニンの労働民主独裁論

- VIII ストルイピン反動期におけるレーニンの労働民主独裁論
- IX 四月テーゼとレーニンの労働民主独裁論——二重権力とはなにか
- X トロツキーの永続革命論の批判

ロシア十月革命とボルシェビキ（下）

四月には、二月体制の最初の危機が到来した。これは、ミリュコフの覚え書き——同盟国にあそえた戦争についての共通の再確認、勝利を最後の目標とする——によるものであった。ツァーリズムからひきついでこの戦争継続と帝国主義との秘密契約は、ソビエトの反発を招き、五月五日に破局をもたらした。

この内閣の危機は、六名の社会主義者——メンシェビキ、エスエール——の入閣という「連立内閣」をつくることによって回避された。しかし、続く戦争と混乱にたいし、この「連立内閣」はなんら有効な手段をもちあわせてはいなかった。彼らは、革命を恐れ、革命を避けようと努めただけであった。

動的な部隊をピーテルに呼びよせることにも、死刑の復活にも、労働者と革命部隊の武装解除にも、裁判によらずに逮捕し、追求し、新聞を禁止することにも同意したのである（「革命の教訓」このエス・エルとメンシェビキの立場は、彼らの革命の道すじからは必然の結果であった。すなわち「歴史の現段階での革命の性格は、ブルジョア的でありえないから、国の指導は、ブルジョア的に、しかも、もっぱら、ブルジョア的にゆだねるべきである。なぜならこれと異なるどんな指導も、ブルジョアをツァーリズムの勢力圏内に追いやり、やがて闘争の成り行きを危険に陥し入れるにちがいない」という——とくにメンシェビキ——確信ゆえに、資本家の臨時政府が成立するとすぐに政府がその公約を果す「かぎり」——これを支持する」ことに同意したがゆえにである。

レーニンにひきいられたボルシェビキは、四月党全国協議会の中で、「ヨーロッパのもっともおくれた国の一つで、小農民的住民大衆のあいだで活動しているロシアのプロレタリアートは、社会主義的改造の即時実現を目標とすることはできない。しかし、このことから、労働者階級はブルジョアを支持する必要があるとか、小ブルジョアに受け入れられる範囲に自分の活動をかざるべきであるとか、あるいは実践的に機熟した一連の社会主義を目指す諸々方策がもはや猶予できないことを人民に説き明かすうえでのプロレタリアートの指導的役割を放棄すべきだとかという結論を引き出すなら、それはこのうえもなく大きな誤りであり、実際には、ブルジョア側の側に完全に寝がえることでさえある」として、日和見主義潮流に断固たる批判を与え「情勢は、比類なく困難である。活路は一つあり、しかもただ一つしかない。それは、上から下まで、

夏に向けて運動は雪崩をうって拡大した。この粉争の激化は、六月における大々的なデモにおいて、ボルシェビキの「権力をソビエトへ」というスローガンを多数かかげるに致った。

しかし、六月一八日、ブルジョアと、この内閣は戦線での攻撃を開始し、略奪戦争を再開した。この攻勢は、不可避的に国内において、排外主義の強化と、大衆にたいする弾圧をともなった。結果、大衆の憤激がますます強まり、七月三日、自然発生的なデモが爆発した。政府は、それにはたいし、ボルシェビキの策動であると弾圧し、ボルシェビキを非合法化したのであった。

「エス・エルとメンシェビキは、ブルジョアの奴隷として、その主人の鎖につながれているので、どんなことにも同意した。反

全ロシアにわたって全国家権力を労働者、兵士、農民その他の代表ソビエトの手へ移すことである。労働者階級へ権力が移り、農民の大多数がこれを支持するならば、そのときはじめて、他国の労働者の信頼を急速に取り戻すことを期待できるし、資本のくびきを打破し、諸国民の犯罪的な屠殺という鉄の万力を粉碎する強大なヨーロッパ革命を期待することができるとして、「全権力をソビエトへ」のスローガンと、ソビエトでボルシェビキが多数派を獲得するための任務を提起して闘ったのであった。しかし、その闘いはその言葉どおり困難をきわめた。ソビエトにおいて、ボルシェビキは、少数派でしかなかった。二月革命以降、成長したこのソビエトにおいて、メンシェビキとエスエルが多数を占め、ソビエトがその階級構成からみて、労働者と農民の運動の機関であり、彼らの独裁のべきであった形態であったにもかかわらず、ソビエトの影響力を行使し、できれば、あれこれの決議をとすことのできる勤労者の組織ではあっても決して権力機関とはみなしていなかったため、ソビエトは、自力で権力を奪取するのではなく政府と協定し自ら権力の陣地を明け渡したのであった。七月事件以降、徹底した弾圧を余儀なくされたボルシェビキは非合法下の第六回大会において「全権力をソビエトへ」のスローガンをおろすことを決定した。これは、「いまのソビエトは、エスエルとメンシェビキの諸党がその中で支配的であったために崩壊し、完全に破産してしまった。いまこれらのソビエトは屠殺所に引かれていって、かざされたおの下で悲しげにない羊に似ている。いまソビエトは勝利した反革命、また勝利をおさめようとしている反革命をまえにして無力であり、どうすることもできないでいる。権力をソビエトに移せ」というスローガンを

は、ほかならぬいまのソビエトに権力を移せという『単純』な呼びかけと理解されかねない。しかし、いまそういうことを言うのは、またそうするよりに呼びかけるのは、人民をあざむくものであろう。欺まんほど危険なものはない」というその時の階級相互間の関係を明白にし、二重権力状態から、反革命に権力が実質的に握られたというところから出されたものであった。

八月末には、コルニロフの反乱がおき、その後、モスクワ、ペトログラードのソビエトでボルシェビキが多数を占めるようになった。この時点で、レーニンは「全権力をソビエトへ」のスローガンを再度擁護し、この物質力を背景にして蜂起の計画を立てたのであった。「ボルシェビキがこの二つの首都の労働者―兵士代表ソビエトで多数を獲得した以上彼らは国家権力をその手中に握ることができ、またおさめなければならぬ……もし、われわれがいま権力を握らなかつたら歴史はわれわれを決して許さないのである……モスクワでもペトログラードでも、すぐさま権力を握らねばならぬ……われわれは無条件にかつ疑いもなく勝利するであろう。」と権力奪取のための武装決起を呼びかけたのである。しかし、ジノビエフは「この時期に武装決起を呼びかけることは、ボルシェビキ党の運命のみならず、ロシア革命と世界革命の運命を博打に賭けることである」と反対し、メンシェビキ、エスエルが唱えた予備議会への参加をうながしたのであった。つまり「……ブルジョア革命とプロレタリア革命の間には、長い多年の民主主義体制が経過されねばならない。予備議会への参加のわれわれの闘争は、労働者階級運動の『ヨーロッパ化』の闘いであり、それをできるだけ急速に民主的『権力闘争』への通路へ、すなわち社会民主主義の通路へ導くため

指導にあつた」(ソ連邦史)

こうして、わずか二日でケレンスキーの政府を倒し、十月二五日の晩、第二回ソビエト大会によって勝利が確認され、権力は正式にソビエトに移つたのであった。こうして十月革命は勝利した。

レーニンによって指導されたボルシェビキの十月ロシア革命の勝利は、しかし容赦のない闘争の始まりであった。

それは、特権的階級やブルジョアジーと、また中小ブルジョアジーにも生じた反動の開始であり、十月革命をプロレタリア階級の勝利とは認めない社会民主主義的潮流のソビエト政府に対する反対運動があつたし、主体的にも工業プロレタリアートの優勢な部分が、ボルシェビキと共にあつたとはいへ、全国的には優勢ではなく、いまだ、農民階級の大部分が小ブルジョアの影響下にあつたためでもある。

したがって、全国各地において、反革命の内戦が生起していたし、ブルジョアジーのサポーターが、ありとあらゆるところで見られたのである。

苦難に満ちたボルシェビキの闘いは、建設された「労働者国家」の維持と、社会主義への道に踏み出そうとする、大都市におけるソビエト権力をバックにした断固たる党派闘争の開始でもあつたのである。

勝利を固めるための反革命との闘争は、このような状況のもとに始まつたのであつた。

政治的、経済的にもおくれた後進ロシアにおいて、十月革命が勝利し、プロレタリアートの権力が樹立されたとはいへ、発達した資本主義国に見られるような資本設備と、訓練された労働者は少なく、

の闘争であつた。」というものであつた。それに対するレーニンの答えは明確である。「ブルジョア革命とプロレタリア革命の間には多くの年月が経過しなければならぬ」というのは事実ではない。議会の学校は権力獲得のための訓練学校の一つだとか唯一のものだとか、あるいは主要なものだとか義務的なものだとかというのは真実ではない。権力への道は、必然的にブルジョアデモクラシーを通過して走っているというのは真実ではない。それらはすべてむき出しの抽象論であり、空論の典型であり、その政治的役割と言えは次のようなものでしかない。すなわち、プロレタリアート前衛の手と足をしばり「民主的」国家機関によって、それを社会民主主義の名を冠したブルジョアジー反対派野党に変えることである。プロレタリアートの政策は学生型に指導されるのではなくて階級闘争の現実の動きによって導びかれるものである。われわれの任務は、予備議会に行くことではなくて、反乱を組織し権力を奪取することだ。

その余のことはそれに続くのだ。協議主義者の革命的、尻っ尾として活動すべく予備議会に行くのではなく、街頭へ出て行かなければならない―権力への闘争のために」として、予備議会ポイコットを全党に訴えた。そして、大会の前に蜂起を呼びかけ、今権力を掌握しなければ、死を意味することは明らかだと訴えた。「蜂起は、十月二四日に始まつた。今度もまた動いたのは二月と同じ大衆―兵士労働者(今度は武装していた。市内には二万の『赤衛隊』がいた)で、それに近くのクロシュタット軍港から呼応したバルト海軍の水兵が加わつた。まゑと違つたところは、過去数カ月の裏切られた期待からくる彼らの憤りと、なによりも社会主義のための権力獲得を目標とする一つの計画にしたがつて彼らを導びいた明確な自覚ある

国家機構もツァー時代の官吏を残存せざるをえなかつた。

そういう中であつて、メンシェビキ、エスエルの見解―ボルシェビキの内部にもあつたが、まだ十月革命勝利後も頑強に存在していた。すなわち、革命はまだブルジョアの段階を完成しておらず、したがって社会主義への移行は、時期尚早であるとして、ソビエト権力を否定し、ブルジョア民主主義の最高の形態であるところの憲法制定議会に期待し、ソビエトはいずれ消滅すべきものであるという見解である。

しかも、同様の理由から、つまり、明確なプロレタリア革命の時期は、まだ熟していないという理由から、プロレタリアートが権力を獲得するため反対して闘争をおこなわなければならない諸党派―ソビエトに代表を送っているあらゆる社会主義諸党派―との連立政府を要求したのである。しかし、レーニンは、メンシェビキやその他の日和見主義的潮流との連立は、断固として拒否したのであつた。しかし、一方で、十月革命勝利に同意し、ソビエト権力を承認するといふ点で、左翼エスエルとは短い間であつたが連立をした。

(労働者階級の同盟軍であるロシア国民の大多数を占める農民にエスエルは影響力を持つていたことによる)

また、ボルシェビキは、憲法制定議会が、臨時政府を支持する残存ブルジョアジーと、小ブル諸党派たちのソビエト体制に対する反撃の拠点として役立つことが明白になつた時、人民にとっての何の意見も持たない以上、憲法制定議会を解散したのであつた。(憲法制定議会の選挙結果はボルシェビキは総議席数の四分の一であつた)十月革命まで憲法制定議会の招集をしかけていたボルシェビキがこの議会の解散を命じたのは、十月革命時「全権力をソビエトへ」

というスローガンをめぐるジグザグと同質のものであるといえる。つまり、現実の階級闘争における階級相互間の関係を正しく分析することによってなされたものである。「憲法制定議会の問題を階級闘争や内乱を考慮しないで形式的、法律的な面から通常のブルジョア民主主義の枠内で考えようとするのは、直接、間接を問わずすべてのプロレタリアートの事業にたいする裏切りでありブルジョアジの立場に移ることである」ということ。

また、レーニンはここでも戦略・戦術の図式的とらえ方にたいする考え方、つまり、革命はまだブルジョアの段階であつて、未完成なブルジョア革命の基礎の上にプロレタリア権力を握ることは時期尚早であるという見解にたいして「ボリシェビキは、一九〇五年にはブルジョア民主主義革命について語った。しかし現在ソビエトが権力を握り、労働者、兵士および農民が……『われわれは一切の権力を握り、自ら新しい生活の建設に着手しよう』といっているこの時に、ブルジョア民主主義革命というようなものとは全く問題になりえない。」として、批判を加えたのである。

レーニンは、ブルジョア革命がすでに完成しているかどうかというように問題は決してたてなかつた。あくまで革命の問題を、革命の主体たるプロレタリア階級が自らの解放という任務をになうるよう自覚し組織されているか、また現在の革命におけるプロレタリアートの同盟者は、だれであるかを明確にしてプロレタリアートの下にいかにか結集させるかというようにまずたてたのである。「一方の革命と他方の革命との間に万里の長城を築こうとすること、プロレタリアートの準備の度合並びにプロレタリアートの農村貧民との統一の度合ということ以外いかなる要素をもつてするにせよ、一方

するものは少しも含まれていなかったのである。いわく「ソビエト国家の維持は、ヨーロッパプロレタリアートのためになされる最良の奉仕であり、ロシアにおける革命の大義の未来は不可避的に西欧にかかっている。」としている。

このプレスト・リトフスク条約をめぐって党内に「左翼グループ」が形成された。この部分は、ボリシェビキの原則を放棄しているとしてレーニンの政策を非難したのであった。一九一八年春には、すでに経済的な諸困難が激しくなり、この「左翼グループ」は専門家の登用・産業トラスの形成・産業における個人管理などのことがらに對して非難をおこなった。この時期レーニンは、世界戦争によって破局的危機にまみれたロシア経済をプレスト講和にもとづく一時的息つきを利用して立て直し、社会主義建設へ向けた土台を反革命との闘いをやり抜く中で創り出すべく努力をおこなったのである。それは、第一に工業の再建であり、生産性の向上と結びついた計画的国有化をいかにして進めていくかということにあった。

レーニンにとってロシアの後進的状態の脱却が、ヨーロッパプロレタリアートが援助にかけつけるまでの革命ロシアが破滅するかどうかという容赦のないつきつけられた問題であったといえる。この革命における建設的局面において、意見の対立がみられた。メンシエビキなどは「工業国有化の旗にかくれて工業トラスをひろめる政策が実行されている」として、社会主義から国家資本主義への退却であるとみた。そして、「国の生産力の回復という旗にかくれて八時間労働制を廃止し、出来高払い制とテーラー・システムを実施しようとしている」と非難を浴びせたのであった。

経済的分野における政策、あるいは闘争を現実の局面において、

の革命と他方の革命とを切り離すことは、マルクス主義の最大の曲解であり、その俗悪化であり、その自由主義による置き代えである」とレーニンは述べている。

現在の日本の民主主義を徹底化していくことによって社会主義に近づけていくというような、図式的に革命の道筋を描く部分に對して、情勢分析一般から革命のコースを引き出す部分に對して教訓化されなければならぬ。そうでないと、主観的にはどうであれメンシエビキの歩んだ道をくりかえさないとも限らないであろう。

ボリシェビキは、国内階級闘争が激化していく中で、非社会主義新聞の禁止、カデットの弾圧をも同時にやり抜いていった。それは断固たる革命の防衛であつた。「……革命階級は、有産者階級の抵抗を弾圧しなくてはならない。われわれは有産者階級がプロレタリアートの弾圧に用いた方法のすべてを逆利用して彼らを弾圧する」「反革命と怠業と戦う」ための非常委員会も組織化された。

しかし、ひきつづく大戦と、国内における経済的混乱、戦争による人民の疲弊は増大する一方であつた。そういう状況のもと「労働者国家」防衛のため、新たな社会主義建設へ向けた闘いのため一時の息つきが必要とされた。レーニンは、そこで、ドイツとの単独講和を結ぶことを決定したのである。この講和をめぐって社会排外主義潮流だけではなく、ボリシェビキ党内においても激烈な論争を呼びおこし、党の分裂の危機にひんするところまでいった。しかし、レーニンの職をも辞さずとの強行な意見のもと、一九一八年三月ドトツとの間で講和が結ばれた。この時のレーニンの中には、世界革命か、一国革命防衛かというようならえ方は決して見られなかつた。世界革命はソビエト国家の利益において犠牲にされてもよいと

なにと闘かわなければならぬのか、どのように闘争しなければならぬかを抜きにして、社会主義建設は、こうあるべきとして、あれやこれやの政策をそこから引き出して、社会主義からの後退であるときめつけていく教条主義にたいして、レーニンは反駁している。「国家資本主義の方向への進化」これが、それとたたかうことをかれらがわれわれに呼びかけている悪であり、敵である。ところで共産党左派の新聞紙上でこういうふうはこの種の敵をあげているのを讀むと、わたくしは、この人たちはいったいどうしたというのだろう、どうしてかれらは書物の断片に氣をとられて現実を忘れることができるのだろうか、と聞きたくなるのである。現実には、国家資本主義がわれわれにとつて一歩前進であることを語っている。もしわれわれが短時日のあいだにロシアに国家資本主義を実現することができたならば、それは勝利であるだろう。小所有者、小資本家が、われわれの敵であることを、どうしてかれらは見ないでいられたのだろうか。どうしてかれらは、国家資本主義を主要な敵とみなすことができたのだろうか」(全集第二卷P四八一)

つまり、現在の経済的分野においてさまざまな生産形態が闘争している——とりわけ小ブルジョアジーと私営的資本主義が、社会主義と国家資本主義と闘争している状況の中で、それが主要な敵であり、それに打ちかつことが重大であると考へたのである。後進的ロシアにおいて、近代化をかちとるためにも、社会主義ではないが社会主義の道への一歩であるとしてレーニンは「国家資本主義」とをえたとである。

この革命期における慎重な建設の歩みと、党内における建設をめぐる闘争は中断されざるをえなかつた。一九一八年の夏には、国内

戦の急速な展開と連合国の干渉が始まり「労働者国家」は、悲劇的な様相を呈したのであった。生き残る道は、この内戦に打ちかつこと以外にはなかった。「死か勝利か」しかなかった。

こうしてポリシェビキは、「すべてを戦争のために」「すべてを勝利のために」一丸となつて戦時共産主義へと突き進んでいったのである。

連合国をバックにした反革命派のソビエトにたいする攻撃は熾烈を極めた。また、この内戦に乗じたエヌエル右派は、公然と「ポリシェビキ独裁を打倒し、普通選挙に基づく政府を樹立し、ドモツとの戦争において連合国の援助を喜んで受け入れる」とかかげたのであった。メンシェビキも、ソビエト体制にたいする敵意から妥協を結んでいた。全ロシア中央執行委員会は、この両者を労働者、農民にたいして武力攻撃を組織しようとする「名うての反革命主義者」との協力のゆえをもつて、その隊列から追放することをきめたのであった。また、内戦は、テロルを経験し、ソビエト政府は、「大規模で組織される赤色テロル」で白色テロに応えた。

人民委員会議は、工業のすべての重要部門を国有化し、「経済と食糧の混乱にたいする断固たる闘争」と「労働者階級と貧農の独裁

の強化」を訴えた。

とくに、食糧の供給を確保するため、富農にたいする闘争として、貧農委員会を組織する政策を打ち出した。これは、左派エヌエルとの最終的決裂を生じせしめた。ここに致つて、ポリシェビキのソビエトにおける一党支配が確立したのであった。これは、農村における階級闘争の持ち込みをも意味したともいえる。

一九一八年十一月の大戦の終結は、ソビエトロシアにたいする干渉を一層強め、全面的な経済封鎖の網が張りめぐらされた。ソビエトロシアは苦渋に満ちた外交を強いられたが、耐えがたい圧力を軽くするためにはしかたがなかった。

こうした内戦の危機を乗り越えて、ソビエトロシアは、苦痛を伴つた多くの代償をはらつて生存権をかちとつたのであった。

しかし、この内戦を勝利し抜いたポリシェビキは、内戦による致命的な国内の疲弊と経済的破壊に対処しなければならなかった。内戦が始まる前に党内に存在していた問題が終結と同時に噴出し、あるいは、クロンシュタットの反乱に見られるように今度は、ソビエト体制にたいする国内からの危機がせまっていたのである。

(未完)

火 花 第 三 九 号

発行日 一九八四年十一月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円